

【記入例】

受付番号

令和6年度福島県多世代同居・近居推進事業 補助金交付予定者抽選参加申込書(エントリーシート)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 会長 様

申請者と住宅取得等の契約者は同一であることが必要です。また、補助対象者となった場合の補助金交付申請に当たっては、債権者、口座名義人は申請者である必要があります。

〒 960-××××

申請者 住所 郡山市〇〇町×番×号  
ふりがな ふくしま いちろう  
氏名 福島 一郎

(電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

(メールアドレス: ※お持ちの方はご記入ください)

令和6年度において、福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、下記のとおり補助金交付予定者抽選に申し込みます。

記

1 多世代世帯の状況(予定)

祖父母	氏名	氏名	現住所 (申請者は記入不要)	転居先住所 (転居する場合のみ記入)
	福島 太郎	福島 花子	福島市△△町〇番〇号	
父母	福島 一郎	福島 早子		福島市◇◇町×番×号
子	氏名、年齢、(学校名等)		生年月日	
	福島 次郎	( 9歳)(〇〇小学校)	平成26年12月15日	
	福島 良子	( 4歳)( 学校)	令和 2年 1月11日	
		( 歳)( 学校)	年 月 日	

2 事業計画(予定)

事業目的	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 高齢者見守り <input checked="" type="checkbox"/> 女性の就労	
事業内容	<input type="checkbox"/> 同居 <input checked="" type="checkbox"/> 近居	
住宅取得等引渡予定日	令和6年11月30日	
事業完了予定日 (多世代同居・近居開始予定日)	令和6年12月20日 ※令和7年3月31日以前の日	
補助対象経費	25,000,000円 ※住宅取得等経費から対象外経費を除いた金額を記入	
補助対象外経費	併用住宅の場合 (住宅以外の部分の面積/総面積×新築等に要した費用)	住宅以外の部分に係る経費 0円
	その他(土地取得費など)	0円
	福島県建築指導課が所管するその他の補助金	補助金額 円

3 住宅の状況等(予定)

住宅取得等の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 住宅の取得( 年建設) <input type="checkbox"/> 増改築・改修( 年建設)		
増改築・改修の場合、 その内容	例)寝室・子ども部屋の増築、トイレ・風呂・台所の改修(設備取替)等		
住宅の所在地	福島市◇◇町×番×号 注)集合住宅の場合は部屋番号まで記載		
所有名義人(予定)	福島 一郎	住宅取得等の契約者(予定)	福島 一郎
住宅の概要	木造 2階建て、延べ面積(住戸専用面積) ※ 増築の場合は増築後の面積		123.45 m <sup>2</sup> /戸

※本エントリーシートに記載する内容は、現時点での計画内容で記載してください。

当選した際に提出していただく「補助金交付申請書」が本エントリーシートの内容と相違があった場合も、申請書の内容が福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領に定める要件を満たしていれば補助対象となります。ただし、申請者の変更はできません。また、増額もできません。

4 補助金額(補助金額算定)(該当する項目の□にチェック☑してください)(予定)

【記入例】

(A)	補助対象経費/2	25,000,000円	÷	2	=	12,500,000円
(B)	世帯条件による補助金	基本額 (30万円)	<input type="checkbox"/>	同居		300,000円
			<input checked="" type="checkbox"/>	近居		
(B)	世帯条件による補助金	県外移住世帯 加算額(10万円)	<input type="checkbox"/>	県外移住世帯である		
			<input type="checkbox"/>			
(C)	補助金額	300,000円				300,000円

(1,000円未満切捨)

※(C) 補助金額は、(A) 補助対象経費の1/2と (B) 世帯条件による補助金のいずれか低い額。

※(C) 補助金額(予定)は、補助金交付予定者抽選参加申込書(エントリーシート)提出以降、増額できません。

5 確認事項(該当する項目の□にチェック☑してください)

- 戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
- 集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」(75㎡を上回る場合は75㎡)を満たしている。
- 増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
- 旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
- 旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
- 福島県暴力団排除条例(平成23年福島県条例第51号)に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を  
入力して  
ください。



補助対象 住宅の延 べ面積 (㎡) $\leq$ 住戸専 用面積 $>$	$\geq$	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅(一般型誘導居住面積水準以上) (㎡) <b>106.25</b> ㎡ = $25\text{㎡} \times (A + 0.75 \times B + 0.5 \times C + 0.25 \times D) + 25\text{㎡}$ (単身者は55㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	2
		<input type="checkbox"/> 集合住宅(都市型誘導居住面積水準以上(最大75㎡)) (㎡)	B	1
		<input type="checkbox"/> 増改築・改修(最低居住面積水準) (㎡)	C	1
			D	
			D	
			D	
			D	

A: 10歳以上の居住世帯人数、B: 6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C: 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D: 3歳未満の居住世帯人数 ※交付申請日(交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日)の年齢で算定すること。 ※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6 申請者による確認

(必ず申請者自ら次の項目を確認の上、下記項目□にチェック☑してください。)

- ①本申込書の記載内容に虚偽はありません。
- ②抽選会で当選した場合は、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領に定める関係書類を整理の上、補助金交付申請書を別途定められた期日までに、同居・近居を予定する市町村の最寄りの指定された福島県建設業協会支部に提出します。  
 なお、当選後に本申込書の記載内容に虚偽があることが判明した場合、また、期限までに補助金交付申請書を提出しない場合には、補助金交付予定者の資格を失うことについて異議を申立てません。

【記入例】

受付番号

(令和6年4月1日以降引渡しを受け、同居・近居を開始している方)

令和6年度福島県多世代同居・近居推進事業 補助金交付予定者抽選参加申込書(エントリーシート)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 様

(転居後の現在の住所を記載ください)

申請者と住宅取得等の契約者は同一であることが必要です。また、補助対象者となった場合の補助金交付申請に当たっては、債権者、口座名義人は申請者である必要があります。

〒 960-xxxx

申請者 住所 福島市〇〇町×番×号
ふりがな ふくしま いちろう
氏名 福島 一郎

(電話番号: □□□-□□□-□□□□)

(メールアドレス: ※お持ちの方はご記入ください)

令和6年度において、福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、下記のとおり補助金交付予定者抽選に申し込みます。

記

転居前の前住所を記載ください。

1 多世代世帯の状況(予定)

Table with 5 columns: 祖父母, 氏名, 氏名, 現住所, 転居先住所. Includes rows for grandparents, parents, and children with their respective names and addresses.

2 事業計画(予定)

Table with 2 columns: 事業目的, 事業内容, 住宅取得等引渡予定日, 事業完了予定日, 補助対象経費, 補助対象外経費. Includes checkboxes for childcare, elderly care, and women's employment.

3 住宅の状況等(予定)

Table with 2 columns: 住宅取得等の区分, 増改築・改修の場合, 住宅の所在地, 所有名義人(予定), 住宅の概要. Includes checkboxes for new construction and renovation.

※本エントリーシートに記載する内容は、現時点での計画内容で記載してください。

当選した際に提出していただく「補助金交付申請書」が本エントリーシートの内容と相違があった場合も、申請書の内容が福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領に定める要件を満たしていれば補助対象となります。ただし、申請者の変更はできません。また、増額もできません。

4 補助金額(補助金額算定)(該当する項目の□にチェック☑してください)(予定)

【記入例】

(A)	補助対象経費/2	25,000,000円	÷	2	=	12,500,000円
(B)	世帯条件による補助金	基本額 (30万円)	<input type="checkbox"/>	同居		300,000円
			<input checked="" type="checkbox"/>	近居		
(B)	世帯条件による補助金	県外移住世帯 加算額(10万円)	<input type="checkbox"/>	県外移住世帯である		
			<input type="checkbox"/>	県外移住世帯である		
(C)	補助金額	300,000円				300,000円

(1,000円未満切捨)

※ (C) 補助金額は、(A) 補助対象経費の1/2と (B) 世帯条件による補助金のいずれか低い額。

※ (C) 補助金額 (予定) は、補助金交付予定者抽選参加申込書 (エントリーシート) 提出以降、増額できません。

5 確認事項(該当する項目の□にチェック☑してください)

- 戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
- 集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」(75㎡を上回る場合は75㎡)を満たしている。
- 増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
- 旧耐震基準 (S56.5月以前に建設) の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
- 旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
- 福島県暴力団排除条例 (平成23年福島県条例第51号) に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を  
入力して  
ください。



補助対象 住宅の延 べ面積 (㎡) $\leq$ 住戸専 用面積 $>$	$\geq$	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 (一般型誘導居住面積水準以上) (㎡) <b>106.25</b> ㎡ = $25\text{㎡} \times (A + 0.75 \times B + 0.5 \times C + 0.25 \times D) + 25\text{㎡}$ (単身者は55㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	2
			B	1
		C	1	
<b>123.45</b>	$\geq$	<input type="checkbox"/> 集合住宅 (都市型誘導居住面積水準以上 (最大75㎡)) (㎡) ㎡ = $20\text{㎡} \times (A + 0.75 \times B + 0.5 \times C + 0.25 \times D) + 15\text{㎡}$ (単身者は40㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
		C		
<b>123.45</b>	$\geq$	<input type="checkbox"/> 増改築・改修 (最低居住面積水準) (㎡) ㎡ = $10\text{㎡} \times (A + 0.75 \times B + 0.5 \times C + 0.25 \times D) + 10\text{㎡}$ (単身者は25㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
		C		
			D	

A : 10歳以上の居住世帯人数、B : 6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C : 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D : 3歳未満の居住世帯人数 ※交付申請日 (交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日) の年齢で算定すること。 ※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6 申請者による確認

(必ず申請者自ら次の項目を確認の上、下記項目□にチェック☑してください。)

- ①本申込書の記載内容に虚偽はありません。
- ②抽選会で当選した場合は、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領に定める関係書類を整理の上、補助金交付申請書を別途定められた期日までに、同居・近居を予定する市町村の最寄りの指定された福島県建設業協会支部に提出します。  
 なお、当選後に本申込書の記載内容に虚偽があることが判明した場合、また、期限までに補助金交付申請書を提出しない場合には、補助金交付予定者の資格を失うことについて異議を申立てません。

## 福島県多世代同居・近居推進事業 補助金交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 様

申請者、契約書の名義人、債権者、口座名義人の氏名は同一であることが必要です。

〒 960-XXXX  
申請者 住所 郡山市〇〇町△△番×号  
ふりがな ふくしま いちろう  
氏名 福島 一郎

(電話番号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

(メールアドレス: ※お持ちの方はご記入ください)

令和6年度において、下記のとおり福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第8条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

なお、本申請書の記載内容に虚偽はありません。

## 記

## 1 多世代世帯の状況

祖父母	氏名	氏名	現住所 (申請者は記入不要)	転居先住所 (転居する場合のみ記入)
	福島 太郎	福島 花子	福島市〇〇町×番×号	
父母	福島 一郎	福島 早子		福島市〇〇町×番×号
子	氏名、年齢、(学校名等)		生年月日	
	福島 次郎	(9歳)(〇〇小学校)	平成27年1月15日	
	福島 良子	(4歳)( 学校)	令和元年12月10日	
		( 歳)( 学校)	年 月 日	

## 2 事業計画

事業目的	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 高齢者見守り <input checked="" type="checkbox"/> 女性の就労	
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 近居	
住宅取得等引渡予定日	令和6年11月30日	
事業完了予定日 (多世代同居・近居開始予定日)	令和6年12月20日 ※令和7年3月31日以前の日	
補助対象経費	25,000,000円 ※住宅取得等経費から対象外経費を除いた金額を記入	
補助対象外経費	併用住宅の場合 (住宅以外の部分の面積/総面積×新築等に要した費用)	住宅以外の部分に係る経費 円
	その他(土地取得費など)	円
	福島県建築指導課が所管するその他の補助金	補助金額

## 3 住宅の状況等

住宅取得等の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 住宅の取得( 年建設) <input type="checkbox"/> 増改築・改修( 年建設)	
増改築・改修の場合、 その内容	例) 寝室・子ども部屋の増築、トイレ・風呂・台所の改修(設備取替)等	
住宅の所在地	福島市〇〇町×番×号 注)集合住宅の場合は部屋番号まで記載	
所有名義人(予定)	福島 一郎	住宅取得等の契約者 福島 一郎
住宅の概要	木造 2階建て、延べ面積(住戸専用面積) ※ 増築の場合は増築後の面積	154.32 m <sup>2</sup> /戸

4 補助金額(補助金額算定)(該当する項目の□にチェック☑してください)

【記入例】

(A)	補助対象経費/2	25,000,000円	÷	2	=	12,500,000円
(B)	世帯条件による補助金	基本額 (30万円)	<input checked="" type="checkbox"/>	同居		300,000円
			<input type="checkbox"/>	近居		
		県外移住世帯 加算額(10万円)	<input type="checkbox"/>	県外移住世帯である		
(C)	補助金額	300,000円				300,000円

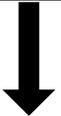
(1,000円未満切捨)

※(C) 補助金額は、(A) 補助対象経費の1/2と (B) 世帯条件による補助金のいずれか低い額。

5 確認事項(該当する項目の□にチェック☑してください)

- 戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
- 集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」(75㎡を上回る場合は75㎡)を満たしている。
- 増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
- 旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
- 旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
- 福島県暴力団排除条例(平成23年福島県条例第51号)に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を  
入力して  
ください。



補助対象 住宅の延 べ面積 (㎡) <住戸専 用面積>	≧	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅(一般型誘導居住面積水準以上)(㎡) 148.44 ㎡ = 25㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 25㎡(単身者は55㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	4
			B	1
			C	1
			D	
154.32	≧	<input type="checkbox"/> 集合住宅(都市型誘導居住面積水準以上(最大75㎡))(㎡) = 20㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 15㎡(単身者は40㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
			C	
			D	
		<input type="checkbox"/> 増改築・改修(最低居住面積水準)(㎡) = 10㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 10㎡(単身者は25㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	
			B	
			C	
			D	

A: 10歳以上の居住世帯人数、B: 6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C: 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D: 3歳未満の居住世帯人数 ※交付申請日(交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日)の年齢で算定すること。 ※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6 添付書類(提出前に該当する項目の□にチェック☑して確認してください)※可能な限り郵送による提出をお願いします。

- ① 誓約書(第2号様式)
- ② ア及び必要に応じてイの書類  
ア: 住民票及び届出避難場所証明書の写し(祖父母、父母、子の現住所が確認できるもの)  
イ: 戸籍の附票又は住民票の除票等(従前住所に継続して6ヶ月以上居住していたことを証明できるもの)
- ③ 戸籍謄本等(祖父母、父母、子の続柄が確認できるもの)
- ④ 以下の内容を明示した地図(近居のみ。縮尺を記載すること)  
ア: 現住宅の位置 イ: 新たな住宅の位置 ウ: 近居対象住宅の位置 エ: アとウの距離 オ: イとウの距離
- ⑤ 新築住宅の場合、住宅取得等に係る契約書。中古住宅の取得または増改築、改修の場合、住宅取得等に係る契約書及び工事費内訳書の写し(費用内訳、対象費用等が確認できるもの)
- ⑥ 設計図等の写し(位置図、平面図、立面図、配置図、延べ床面積計算表)
- ⑦ 登記事項証明書(住宅の所有者等が確認できるもの。増改築又は改修の場合に限る)
- ⑧ 併用住宅の場合は、住宅部分と住宅以外の部分とその面積が確認できる図面
- ⑨ 納税証明書(多世代で同居・近居するもの全世帯員分(未就学児及び学生を除く)、福島県在住者は県地方振興局発行のもの)(県地方振興局発行のものは、「県税に未納(課税)がないこと」(原本)を証明事項に選択すること)
- ⑩ 耐震診断(一般診断)結果報告書等の写し(旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の住宅の場合、耐震診断結果が確認できるもの又は耐震診断を行うことがわかるもの。)
- ⑪ 債権者登録(変更)申請書
- ⑫ 振込口座の口座番号、口座名義(フリガナ)が確認できる預金通帳の写し
- ⑬ 福島県建築指導課が所管する他の補助金等申請書の写し
- ⑭ 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(令和6年4月1日以降引渡しを受け、同居・近居を開始している方)

福島県多世代同居・近居推進事業 補助金交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 様

(転居後の現在の住所を記載ください)

申請者、契約書の名義人、債権者、口座名義人の氏名は同一であることが必要です。

〒 960-XXXX  
申請者 住所 福島市〇〇町×番×号  
ふりがな ふくしま いちろう  
氏名 福島 一郎

(電話番号 □□□-□□□-□□□□)

(メールアドレス: ※お持ちの方はご記入ください)

令和6年度において、下記のとおり福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第8条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

なお、本申請書の記載内容に虚偽はありません。

記

転居前の前住所を記載ください。

## 1 多世代世帯の状況

祖父母	氏名	氏名	現住所 (申請者は記入不要)	転居先住所 (転居する場合のみ記入)
	福島 太郎	福島 花子	福島市〇〇町×番×号	
父母	福島 一郎	福島 早子	郡山市□□町△△番×号	福島市〇〇町×番×号
子	氏名、年齢、(学校名等)		生年月日	
	福島 次郎	(9歳)(〇〇小学校)	平成27年1月15日	
	福島 良子	(4歳)( 学校)	令和元年12月10日	
		( 歳)( 学校)	年 月 日	

## 2 事業計画

事業目的	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 高齢者見守り <input checked="" type="checkbox"/> 女性の就労	
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 近居	
住宅取得等引渡予定日	令和6年4月30日	
事業完了予定日 (多世代同居・近居開始予定日)	令和6年5月20日	
補助対象経費	25,000,000円 ※住宅取得等経費から対象外経費を除いた金額を記入	
補助対象外経費	併用住宅の場合 (住宅以外の部分の面積/総面積×新築等に要した費用)	住宅以外の部分に係る経費 円
	その他(土地取得費など)	円
	福島県建築指導課が所管するその他の補助金	補助金額

## 3 住宅の状況等

住宅取得等の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 住宅の取得( 年建設) <input type="checkbox"/> 増改築・改修( 年建設)	
増改築・改修の場合、 その内容	例) 寝室・子ども部屋の増築、トイレ・風呂・台所の改修(設備取替)等	
住宅の所在地	福島市〇〇町×番×号 注)集合住宅の場合は部屋番号まで記載	
所有名義人(予定)	福島 一郎	住宅取得等の契約者 福島 一郎
住宅の概要	木造 2階建て、延べ面積(住戸専用面積) ※ 増築の場合は増築後の面積	154.32 m <sup>2</sup> /戸

4 補助金額(補助金額算定)(該当する項目の□にチェック☑してください)

【記入例】

(A)	補助対象経費/2	25,000,000円	÷	2	=	12,500,000円
(B)	世帯条件による補助金	基本額 (30万円)	<input checked="" type="checkbox"/>	同居		300,000円
			<input type="checkbox"/>	近居		
		県外移住世帯 加算額(10万円)	<input type="checkbox"/>	県外移住世帯である		
(C)	補助金額	300,000円				300,000円

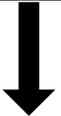
(1,000円未満切捨)

※(C) 補助金額は、(A) 補助対象経費の1/2と (B) 世帯条件による補助金のいずれか低い額。

5 確認事項(該当する項目の□にチェック☑してください)

- 戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
- 集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」(75㎡を上回る場合は75㎡)を満たしている。
- 増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
- 旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
- 旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
- 福島県暴力団排除条例(平成23年福島県条例第51号)に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を  
入力して  
ください。



補助対象 住宅の延 べ面積 (㎡) <住戸専 用面積>	≧	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅(一般型誘導居住面積水準以上)(㎡) 148.44 ㎡ = 25㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 25㎡ (単身者は55㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	A	4
		<input type="checkbox"/> 集合住宅(都市型誘導居住面積水準以上(最大75㎡))(㎡) ㎡ = 20㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 15㎡ (単身者は40㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	B	1
		<input type="checkbox"/> 増改築・改修(最低居住面積水準)(㎡) ㎡ = 10㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 10㎡ (単身者は25㎡) ※( )内が2人未満の場合は2人。( )内が4人超の場合は上記面積から5%控除	C	1
154.32			D	

A: 10歳以上の居住世帯人数、B: 6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C: 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D: 3歳未満の居住世帯人数 ※交付申請日(交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日)の年齢で算定すること。 ※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6 添付書類(提出前に該当する項目の□にチェック☑して確認してください)※可能な限り郵送による提出をお願いします。

- ① 誓約書(第2号様式)
- ② ア及び必要に応じてイの書類(アに加え、イ戸籍の附票及び引渡日がわかる書類を併せて提出ください)  
ア: 住民票及び届出避難場所証明書の写し(祖父母、父母、子の現住所が確認できるもの)  
イ: 戸籍の附票又は住民票の除票等(従前住所に継続して6ヶ月以上居住していたことを証明できるもの)
- ③ 戸籍謄本等(祖父母、父母、子の続柄が確認できるもの)
- ④ 以下の内容を明示した地図(近居のみ。縮尺を記載すること)  
ア: 現住宅の位置 イ: 新たな住宅の位置 ウ: 近居対象住宅の位置 エ: アとウの距離 オ: イとウの距離
- ⑤ 新築住宅の場合、住宅取得等に係る契約書。中古住宅の取得または増改築、改修の場合、住宅取得等に係る契約書及び工事費内訳書の写し(費用内訳、対象費用等が確認できるもの)
- ⑥ 設計図等の写し(位置図、平面図、立面図、配置図、延べ床面積計算表)
- ⑦ 登記事項証明書(住宅の所有者等が確認できるもの。増改築又は改修の場合に限る)
- ⑧ 併用住宅の場合は、住宅部分と住宅以外の部分とその面積が確認できる図面
- ⑨ 納税証明書(多世代で同居・近居するもの全世帯員分(未就学児及び学生を除く)、福島県在住者は県地方振興局発行のもの)(県地方振興局発行のものは、「県税に未納(課税)がないこと」(原本)を証明事項に選択すること)
- ⑩ 耐震診断(一般診断)結果報告書等の写し(旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の住宅の場合、耐震診断結果が確認できるもの又は耐震診断を行うことがわかるもの。)
- ⑪ 債権者登録(変更)申請書
- ⑫ 振込口座の口座番号、口座名義(フリガナ)が確認できる預金通帳の写し
- ⑬ 福島県建築指導課が所管する他の補助金等申請書の写し
- ⑭ 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

【記入例】

第2号様式

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 会長 様

申請者 住 所

氏 名

連絡先

誓 約 書

福島県多世代同居・近居推進事業補助金の交付申請にあたり、事業完了日の属する年度の翌年度から起算して3年間以上、交付対象住宅において、多世代同居・近居を継続することを誓います。

なお、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第15条第1項各号のいずれかに該当することになった場合は、すみやかに報告し、同条の規定に基づき補助金の全部又は一部を返還します。

【参考】

福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領（抄）

（交付決定の取り消し等）

**第15条** 補助事業者は、補助対象者が次のいずれかに該当するときは、知事がやむを得ないと認める場合を除き、補助金交付決定の全部又は一部を取り消し、また、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- （1）虚偽の申請その他の不正行為により補助金の交付を受け、又は受けようとしたとき。
- （2）事業完了日の属する年度の翌年度から起算して3年以内に、補助対象住宅における多世代同居・近居を解消する等、この取扱要領に定める要件を満たさなくなったとき。
- （3）規則又はこの取扱要領並びに関係法令に違反する行為があったとき。

（財産の処分の制限）

**第16条** 本事業により住宅取得等を行った住宅が、規則第18条の規定に基づき財産処分の制限を受ける期間は、10年とする。

【記入例】

第4号様式

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 会長 様

氏名：福島 太郎

福島県多世代同居・近居推進事業 補助金変更交付申請書

令和◇年◇◇月◇◇日付け6第×××号で交付決定のあった標記事業補助金等について、下記のとおり変更したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第10条第1項の規定により申請します。

記

1 申請金額	変更後の金額を記入	円
既交付決定額	変更前の金額を記入	円
差引額		円

福島県建設業協会から送付された補助金交付決定通知書に記載の日付及び文書番号を記載してください。

- 2 事業完了予定日（多世代同居・近居開始予定日）  
令和 6 年 12 月 20 日（変更前）  
令和 7 年 2 月 28 日（変更後）

金額に変更があった場合にのみ記入してください。

- 3 その他変更事項

- 4 変更理由

※金額や期間、工事内容等に変更があった場合の理由を記入してください。

(例)天候の影響により当初想定していた工事期間が延びてしまったため。

(注) 申請書の内容及び添付書類は、全て交付申請書の内容及び添付書類等を準用する。

【記入例】

第5号様式

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 様

氏名：福島 太郎

福島県多世代同居・近居推進事業 中止（廃止）承認申請書

下記により、令和〇年度の標記事業を中止（廃止）したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第10条第2項の規定により承認して下さるよう申請します。

記

- 補助金の交付決定年月日及び番号  
令和◇年◇◇月◇◇日付け〇第×××号
- 中止（廃止）の理由  
（例）宮城県から移住し同居する予定でしたが、諸事情により移住することができなくなり、3世代での同居ができなくなったため。
- 中止（廃止）の内容  
（例）改修工事の取り止め

【記入例】

第6号様式

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 会長 様

氏名：福島 太郎

福島県多世代同居・近居推進事業 完了実績報告書

令和〇年度において、下記のとおり標記事業を実施したので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第12条の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 補助金交付決定額 交付決定された補助金額を記入 円
- 2 事業完了日（多世代同居・近居開始日） 令和 〇 年〇〇月〇〇日

（添付書類）（提出前に該当する項目の□にチェック☑して確認してください）

- ①住宅取得等に係る契約書及び領収書の写し
- ②検査済証の写し及び登記事項証明書（新築住宅及び増改築の場合、住宅の所有者等が確認できるもの）
- ③登記事項証明書（中古住宅取得及び改修の場合、住宅の所有者等が確認できるもの）
- ④住宅取得等の内容が分かる写真  
（着工前・竣功又は改修前・改修後等内容が分かる写真を複数枚添付願います）
- ⑤新たに多世代同居又は近居する住宅の存する市町村の住民票又は当該住宅を避難場所とした市町村の発行する届出避難場所証明書（曾祖父母、祖父母、父母、子の住所が確認できるもの）
- ⑥耐震診断（一般診断）結果報告書の写し（旧耐震基準（S56.5月以前に建設）の住宅で、申請時に耐震診断を完了していなかった場合。耐震診断結果が確認できるもの。）
- ⑦その他知事が必要と認める書類

【記入例】

第8号様式

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会長 様

氏名：福島 太郎

福島県多世代同居・近居推進事業 補助金請求書

令和◇年◇◇月◇◇日付け 6 第×××号で交付決定のあった標記事業補助金について、下記により金 交付決定された補助金額を記入 円を交付してくださるよう請求します。

記

1 事業費	事業全体にかかった金額を記入	円
2 交付決定額	交付決定された補助金額を記入	円
3 今回請求額	実際にかかった費用から補助金額を再算出	円
4 残額	=上記2 - 3	円

【記入例】

(参考様式)

委 任 状

私は都合により ○○ ○○ を代理者と定め、福島県多世代同居・近居推進事業について、同事業補助金交付事務取扱要領第8条に基づく補助金の交付申請その他の手続きを委任します。

記

代理者の住所・連絡先

(1) 住所 ○○市(町村) ×××××

(2) 連絡先(昼間の連絡先)

自宅・勤務先・携帯 電話番号 △△△-△△△-△△△△

(該当するものを○で囲む)

会社名(勤務先の場合)

□□□□□(株)

所属等(勤務先の場合)

○○○○○○○

令和 ○ 年○○月○○日

住所 福島市×番×号

しめい 氏名 ふくしま たろう  
福島 太郎

【記入例】

令和 ○ 年○○月○○日

一般社団法人 福島県建設業協会長 様

申請者氏名 福島 太郎

債権者登録（変更）申請書  
補助金支払先登録

令和○年度において、福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、下記のとおり申請します。

記

登録（変更）内容

（カナ）	フクシマ タロウ	氏名の姓と名の間は一字をあけてください。
口座名義人名	福島 太郎	
住所	〒960-8670	
	福島市×番×号	
金融機関名	○○○銀行	添付した口座通帳の写しの内容と整合させてください。
銀行コード	□□□□	
支店名	◇◇支店	
口座番号	××××××××	

## 【記入例】

(参考様式)

## 補助対象額集計表

令和 ○ 年○○月○○日

申請者氏名 : 福島 太郎

「福島県多世代同居・近居推進事業」補助金について、下記のとおり補助対象金額を算出しました。

(円)

工事項目	補助対象金額	対象外金額	合計額	備考
1 仮設工事	300,000	150,000	450,000	
2 基礎工事	500,000	100,000	600,000	
3 木工事	3,500,000		3,500,000	
4 屋根工事	700,000		700,000	
5 板金・樋工事	300,000		300,000	
6 金属製建具工事	450,000		450,000	
7 木製建具工事	350,000		350,000	
8 左官・タイル・石工事	150,000		150,000	
9 防水工事	100,000	50,000	150,000	
10 外装工事	1,500,000	100,000	1,600,000	
11 内装工事	1,800,000		1,800,000	
12 断熱工事	400,000		400,000	
13 電気工事	800,000	50,000	850,000	
14 給水工事	1,000,000		1,000,000	
15 排水工事	350,000		350,000	
16 換気工事	150,000		150,000	
17 その他工事	280,000	2,500,000	2,780,000	
18	2,000,000		2,000,000	
19				
20				
21 諸経費	2,000,000	500,000	2,500,000	
工事費 計	16,630,000	3,450,000	20,080,000	
消費税相当額	1,663,000	345,000	2,008,000	
総合計	18,293,000	3,795,000	22,088,000	

※工事項目は適宜修正ください。